

<環境省ニュース>

環境省の平成23年度科学技術関係予算について

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. はじめに

環境省では平成23年度に、「脱温暖化社会」「自然共生型社会」「循環型社会」「安全が確保される社会」の4つの視点から、持続可能な社会を構築するための科学技術関係施策を強力に推進することとしている(図1)。

環境省における平成23年度科学技術関係予算案では、総額約392億円となっており、前年度に比べ約12億円の増となっている(図2)。

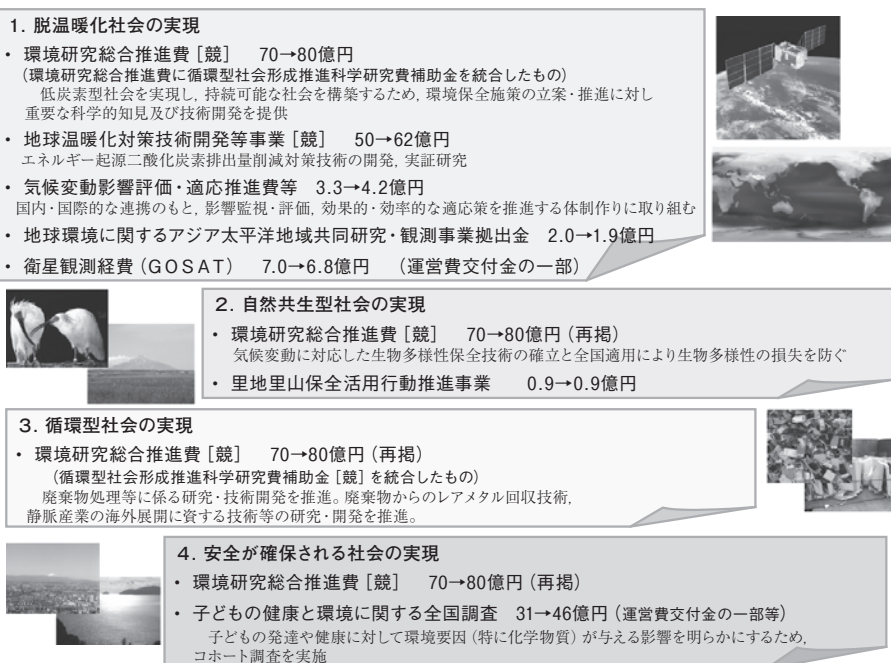
このうち、地方環境研究機関に係る予算は

以下のとおり。

(1) 環境研究総合推進費(競争的研究資金)

平成23年度予算案8,007百万円(平成22年度5,269百万円)

我が国が本来持つ環境分野での強みを活かして、「新成長戦略」に定める二大イノベーションの一つであるグリーン・イノベーションを推進する一環として、研究・技術開発の成果を社会に適用していく研究開発を強化・推進するとともに、平成23年度からは、個別領域に留まらない研究開



金額は「→」の左側が22年度、右側が23年度案

図1 主な平成23年度科学技術関係施策

	単位(億円)	22年度 当初	23年度案
総額		380	392
1. 科学技術振興費		242	264
① 競争的研究資金		70	80
② 地球環境保全等に係る試験研究費 (一括計上予算)		8	8
③ 環境政策基盤の整備		22	25
④ 科学技術関係機関の充実 (国立環境研究所運営費交付金等)		143	151
・衛星観測経費(GOSAT)		7	7
・子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)		30	45
2. 一般会計中のその他の科学技術関係予算		36	32
3. エネルギー対策特別会計中の科学技術関係予算		101	96
競争的研究資金		50	62

図2 平成23年度科学技術関係予算の状況

発が一層求められていることを踏まえ、環境研究総合推進費(平成22年度5,269百万円)と循環型社会形成推進科学研究費補助金(平成22年度1,738百万円)を統合して、環境分野における分野横断的な研究開発を強化する。

なお、平成23年度新規課題の公募は終了しているが、当推進費では国と地域等が連携して取り組まなければならない環境問題が大きくなってきていることに鑑み、地域の実情に即した得意分野を持つ地方環境研究機関や地方大学等の強みを生かし、地域に蓄積されたデータやノウハウを活用した研究開発を推進するための「地域連携枠」を新たに設定しており、平成24年度以降の応募に向け検討いただきたい。

(2) 環境技術実証事業について

また、環境技術実証事業を、平成23年度においても、引き続き実施する予定である。本事業は、環境保全上重要であるにもかかわらず導入の進んでいない環境技術の普及を後押しするため、その環境保全効果等について第三者機関による実証試験を実施し、その結果を広く公表するものである(本事業において「実証」とは、環境技術の環境保全効果、副次的な環境影響等を、当該技術の開発者でも利用者でもない第三者機関が、試験等に基づいて客観的なデータとして示すことをいう)。

具体的には、環境省が有識者の助言を得て選定

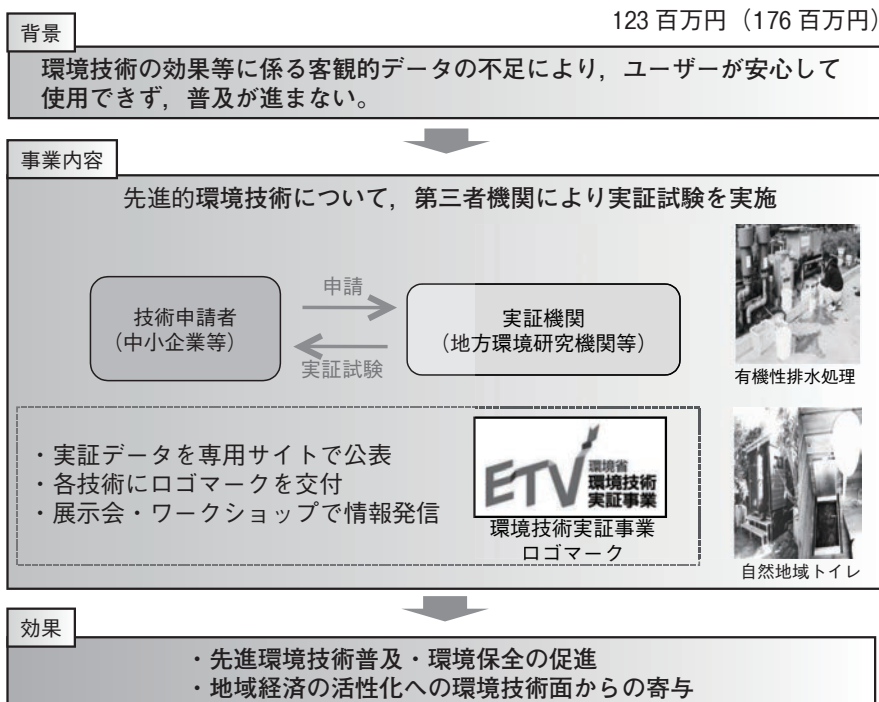
する実証対象技術分野において、公募により選定された第三者機関(「実証機関」)が、実証申請者(技術を有する開発者、販売者等)から実証対象技術を募集し、その実証試験を実施するものである。実証試験を行った技術に対しては、その試験結果について環境省ホームページで公表するとともに、「環境技術実証事業ロゴマーク」を交付している。

本事業ではこれらを通じ、すでに適用可能な段階にあって有用と思われる環境技術であっても環境保全効果の客観的なデータがないためにユーザーが利用を躊躇して普及が進まない実態を改善し、地域および全国の環境保全の促進と、環境産業の発展を図っている(図3)。

なお、詳細については、環境省「環境技術実証事業」ウェブサイトにて、実証の考え方、実証試験の概要や結果報告書、試験実施に当たっての実証試験要領等を掲載しているので参照されたい。
<http://www.env.go.jp/policy/etv/index.html>

2. おわりに

環境省では、平成23年度にこれらの取組みを含め、地域での産学官連携の取組等に対し、継続的に支援していくこととしている。なお、去る2月2日には各地環研の所長にお集まりいただき、「平成22年度地方公共団体環境試験研究機関等所



これまでの実施状況

技術の種類	実証対象技術分野	実証実施年度	実証済み技術件数(～H21)
非放流型トイレ	自然地域トイレ用尿処理技術分野	H15～	18
排水処理	小規模事業場向け有機性排水処理技術分野	H15～	26
	非金属元素排水処理技術分野 (ほう素等排水処理技術分野)	H17～H18	3
湖沼・海の環境改善	湖沼等水質浄化技術分野	H17～	17
	閉鎖性海域における水環境改善技術分野	H19～	10
VOC 対策	VOC 排出抑制技術・脱臭技術分野 (中小事業所向け VOC 排出抑制技術・脱臭技術)	H18～H21	6
	VOC 処理技術分野 (ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術)	H16～H17	4
	酸化エチレン処理技術分野	H15～H16	8
	VOC 簡易測定技術分野	H21～	4
ヒートアイランド対策	建築物外皮による空調負荷低減等技術	H18～	202
	IT 機器等グリーン化技術	H21	0
	地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム	H21～	3
化学物質測定	空冷室外機から発生する顕熱抑制技術	H16～H17	6
	化学物質に関する簡易モニタリング技術分野	H16～H17	16

図 3 環境技術実証事業

長会議」を開催し、環境省の来年度の重点施策について説明するとともに、環境保全等に関する試験研究について、国と地方公共団体との有機的連

携を確保し、もって今後の試験研究の充実強化を図っていただくことを目的に情報提供を行ったところである。